

事業者ニーズの把握について

1. 規制・行政手続コストの削減を進める上で、事業者のニーズを把握していくことが必要。

参考：日本再興戦略 2016（抜粋）

我が国を「世界で一番企業が活動しやすい国」とすることを目指し、「GDP600 兆円経済」の実現に向けた事業者の生産性向上を徹底的に後押しするため、規制改革、行政手続の簡素化、IT化を一体的に進める新たな規制・制度改革手法を導入することとし、事業者目線で規制・行政手続コストの削減への取組を、目標を定めて計画的に実施する。

2. このため、以下の取組を実施したところ。

（1）団体等からヒアリング

- ・ 第 3～5 回部会において、経済団体、士業団体、政府関係機関、有識者の合計 13 団体等から意見を聴取。
- ・ 第 6 回部会において、結果を報告。負担感の類型別に意見を整理（計 187 事項）。

（2）事業者に対するアンケート調査

- ・ 11 月に日本商工会議所、日本経済団体連合会、経済同友会と共同で、各団体の会員企業に対してアンケートを実施。約 800 社から回答。
- ・ 第 7 回部会において、負担感の類型別も含め、結果を報告。

（3）内閣府HPを活用した意見募集

- ・ 募集期間（11/16～12/15）において、事業者、団体、個人等から計 105 件の意見が提出。
- ・ 第 7 回部会において、結果を報告。負担感の類型別に意見を整理。